様式第１号（第４条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保有個人情報開示請求書  　　　年　　月　　日  　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　請求者　住所又は居所（所在地）  　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）  　　　　　　　　　　　　　　　電話番号  　個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第77条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。 | | | |
| 開示を請求する保有個人情報 | |  | |
| 求める開示の実施の方法等  注）この欄は、任意で記載することができます。 | | ⑴　事務所における開示の実施を希望する。  　［実施の方法］　①閲覧・聴取・視聴　②写しの交付  ［開示の実施を希望する日］　　　　年　　月　　日  ⑵　写しの送付を希望する。  写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの種類を選択することができます。  ［①用紙（モノクロ）　②用紙（カラー）　③CD-R  ④DVD-R］ | |
| 代理人が開示請求をする場合の本人の氏名等 | 代理人の区分 | ⑴　未成年者の法定代理人  ⑵　成年被後見人の法定代理人  ⑶　本人の委任による代理人 | |
| 本人の住所又は居所及び氏名 | 住所又は居所 |  |
| 氏名 |  |
| 手数料等の減額又は免除を受けようとする場合の理由  （開示請求の対象が保有特定個人情報である場合に限ります。） | | ⑴　本人が生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護を受けているため  ⑵　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| ※請求者の確認 | | □運転免許証　□個人番号カード　□在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書　□その他（　　　　　　　　　　　　　　） | |
| ※代理権の確認 | | □戸籍謄本　□成年後見登記事項証明書　□委任状　□その他（　　　　　　　　　　　　　　） | |
| ※手数料等の減額又は免除を受けようとする理由を証明する書面 | | □生活保護受給証明書  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

（注意事項）

１　各欄に必要事項を記載し、該当する番号に〇印を付けてください。

２　「開示を請求する保有個人情報」は、開示請求に係る保有個人情報を特定することができる事項（開示請求に係る保有個人情報が記録されている地方公共団体等行政文書の名称等）を、なるべく具体的に記載してください。

３　本人が開示請求をする場合は、運転免許証、個人番号カードその他の本人であることを証明する書類を提示し、又は提出してください。

４　法定代理人が開示請求をする場合は、戸籍謄本、成年後見登記の登記事項証明書その他の法定代理人であることを証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）及び法定代理人が本人であることを証明する書類を提示し、又は提出してください。

５　本人の委任による代理人が開示請求をする場合は、委任状その他の代理人であることを証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）及び代理人が本人であることを証明する書類を提示し、又は提出してください。

６　開示請求書を郵送する方法により開示請求を行う場合には、３から５までにかかわらず、開示請求書と併せて、次に掲げる書類を提出してください。

⑴　開示請求をする本人、法定代理人又は本人の委任による代理人が本人であることを証明する書類を複写機により複写したもの

⑵　開示請求をする者の住民票の写しその他その者が⑴の書類に記載された本人であることを証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）

⑶　法定代理人が開示請求をする場合には、法定代理人であることを証明する書類

⑷　本人の委任による代理人が開示請求をする場合には、代理人であることを証明する書類

　７　手数料等の減額又は免除を受けようとする場合は、本人が生活保護法の規定による保護を受けていることを理由とする場合はこれを証明する書面を、その他の事実を理由とする場合はその事実を証明する書面を添付してください。

８　※印の欄は、記載しないでください。